

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年9月13日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

**【会社名】** 株式会社ケア21

**【英訳名】** CARE TWENTYONE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 依田 平

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区堂島二丁目2番2号

**【電話番号】** 06(6456)5633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長  
兼人事部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区堂島二丁目2番2号

**【電話番号】** 06(6456)5633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長  
兼人事部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ケア21 東京本社  
(東京都千代田区内神田一丁目18番12号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高 (千円)	4,643,488	5,611,646	1,658,194	1,983,580	6,374,676
経常利益 (千円)	140,200	245,219	86,067	86,958	232,550
四半期(当期)純利益 (千円)	198,486	115,357	43,905	40,682	244,097
純資産額 (千円)			1,697,058	1,550,317	1,630,334
総資産額 (千円)			4,774,373	5,749,273	4,793,519
1株当たり純資産額 (円)			68,595.72	64,758.46	67,258.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8,022.89	4,809.56	1,774.67	1,699.37	9,894.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.5	27.0	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,893	133,505			50,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,707	358,571			68,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,716	103,481			27,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			755,452	777,818	899,403
従業員数 (名)			945	1,089	987

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、調剤薬局事業の合併会社を新規設立いたしました。合併会社の概要等につきましては、「3 関係会社の状況」および「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表〔追加情報〕」に記載しております。

なお、同社は平成22年10月から営業開始する予定となっております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

### 新規

調剤薬局として、株式会社プチファーマシストと下記の合併会社を設立し、関係会社（持分法適用会社）といたしました。

(名称) 株式会社ケア21薬局 (住所) 大阪市淀川区

(資本金) 10百万円 (主要な事業の内容) 薬局の経営

(議決権に対する提出会社の所有割合) 50.0%

(関係内容) 役員の兼任 2名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	1,089〔1,659〕
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	1,080〔1,659〕
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第 3 四半期連結会計期間における商品仕入実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
福祉用具	8,449	99.5
その他	462	82.5
合計	8,911	98.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第 3 四半期連結会計期間における販売実績を事業区別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
在宅介護サービス	1,361,081	113.9
施設介護サービス	621,634	134.4
その他	865	89.5
合計	1,983,580	119.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	683,455	41.2	753,501	38.0
東京都国民健康保険団体連合会	321,105	19.4	405,789	20.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当第 3 四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 合併会社の設立

当第 3 四半期連結会計期間において、新たに合併会社を設立いたしました。概要等については、「第 5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表〔追加情報〕」に記載しております。

#### (2) 事業の譲受

当第 3 四半期連結会計期間において、重要な事業の譲受に関する基本合意を締結いたしました。概要等に

については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表〔追加情報〕」に記載しております。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善や緊急経済対策等により、一部持ち直し始めたものの、先行き不安が解消せず、厳しい雇用状況や慎重な設備投資状況、さらには円高やデフレ懸念等もあり、依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成21年4月の介護報酬の改定に続いて、平成21年10月からは、「介護職員処遇改善交付金」の交付が始まるなど、介護職員に対する処遇の改善が進み雇用環境に変化が見え始めております。

このような状況のもと、当社グループは、当期を「100年企業を目指しての3年目」、「誰伸び人事制度を定着させ、人を大事に、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンのもと、介護報酬改定アップ分全額を従業員の処遇改善に充当したのをはじめ、誰伸び人事制度を通じ、全従業員を対象に昇給、昇格などの処遇改善策を推し進めるとともに、研修を充実させ、人材育成と高品質のサービス提供に注力し、既存店の充実を図りながら新規ステーション・施設の開設を推進し、一段と営業基盤の拡充に努めて参りました。

新規ステーション・施設の開設は、第2四半期に引き続き、平成22年5月に東京都（板橋区）、大阪府（大阪市住吉区）、7月に東京都（足立区）の3ステーション、並びに5月兵庫県（神戸市兵庫区）にグループホーム「たのしい家湊川」の計4拠点を開設いたしました。また、8月に入り兵庫県（尼崎市）、愛知県（名古屋市守山区）の2ステーション、および神奈川県（川崎市宮前区）、兵庫県（宝塚市）においてグループホーム「たのしい家川崎宮前」、「たのしい家中山寺」の2ヶ所を開設いたしました。

これらの結果、利用者数、利用者単価とも前年同四半期より増加し、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は19億83百万円（前年同四半期比19.6%増）、連結営業利益23百万円（同74.8%減）、連結経常利益86百万円（同1%増）、連結四半期純利益40百万円（同7.3%減）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、22億14百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少1億21百万円、売上伸長に伴う売掛金の増加1億64百万円、及び前払費用の増加38百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、8億72百万円増加し、35億34百万円となりました。これは主として、有形固定資産のリース資産の増加7億86百万円、新規出店に伴う差入保証金の増加2億3百万円、長期前払費用の増加27百万円、及び投資有価証券の評価替えによる減少1億99百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ9億55百万円増加し、57億49百万円となりました。

###### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、16億49百万円となりました。これは主として賞与引当金の増加83百万円、短期借入金の増加1億30百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加34百万円、リース債務の増加35百万円、及び未払法人税等の減少69百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億60百万円増加し、25億49百万円となりました。これは主として長期借入金の増加71百万円、新規出店に伴うリース債務の増加7億59百万円、及び繰延税金負債の減少80百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ10億35百万円増加し、41億98百万円となりました。

###### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、15億50百万円となりました。これは主として自己株式の取得による減少28百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少1億18百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ18百万円減少し、7億77百万円（前年同四半期比22百万円増）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、89百万円（前年同四半期比1億89百万円増）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益86百万円、減価償却費46百万円などの資金の増加、売上債権の増加55百万円、法人税等の支払額87百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億15百万円（前年同四半期比1億75百万円増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円、差入保証金の差入による支出1億65百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、1億7百万円（前年同四半期比52百万円増）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入2億30百万円の資金の増加、長期借入金の返済による支出1億2百万円、リース債務の返済による支出19百万円などの資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成21年10月より交付が開始された「介護職員処遇改善交付金」の当第3四半期連結会計期間における交付額は69百万円であります。なお、この交付金については、収入を営業外収益に計上する一方で、介護職員に支払う人件費は売上原価に計上しているため、経常利益では影響のないものの、営業利益では同額減少しております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第 4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

##### 【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年 7 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 9 月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありませ ん。
計	24,740	24,740		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 5 月 1 日 ~ 平成22年 7 月31日		24,740		633,365		463,365

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第 3 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,940	23,940	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		23,940	

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	800		800	3.2
計		800		800	3.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	95,000	108,000	100,000	89,000	92,200	102,500	101,000	95,000	91,400
最低(円)	87,900	90,700	85,100	82,600	84,500	89,100	92,100	82,600	78,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長兼経理部長 兼人事部長兼経営企画室長)	取締役 (管理本部長兼経理部長 兼総務部長兼経営企画室長)	大西 靖廣	平成22年5月1日

## 第 5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	787,818	909,403
売掛金	1,262,598	1,098,330
商品	208	396
その他	170,976	128,977
貸倒引当金	7,321	6,358
流動資産合計	2,214,279	2,130,748
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	2,132,701	1,346,664
その他（純額）	518,878	476,729
有形固定資産合計	1 2,651,580	1 1,823,394
無形固定資産		
	88,731	79,945
投資その他の資産		
投資有価証券	215,000	409,200
その他	582,923	354,669
貸倒引当金	3,240	4,438
投資その他の資産合計	794,682	759,431
固定資産合計	3,534,994	2,662,771
資産合計	5,749,273	4,793,519

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,326	57,039
短期借入金	230,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	359,326	325,160
未払法人税等	51,744	121,456
賞与引当金	142,863	59,798
リース債務	107,913	72,109
その他	696,191	638,297
流動負債合計	1,649,365	1,373,861
固定負債		
長期借入金	392,477	321,189
リース債務	2,041,822	1,281,944
その他	115,291	186,190
固定負債合計	2,549,590	1,789,323
負債合計	4,198,956	3,163,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	406,863	339,986
自己株式	76,963	48,333
株主資本合計	1,426,630	1,388,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,687	241,952
評価・換算差額等合計	123,687	241,952
純資産合計	1,550,317	1,630,334
負債純資産合計	5,749,273	4,793,519

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	4,643,488	5,611,646
売上原価	3,239,546	4,119,839
売上総利益	1,403,941	1,491,806
販売費及び一般管理費	1 1,231,878	1 1,427,642
営業利益	172,063	64,164
営業外収益		
受取利息	133	37
受取配当金	1,500	1,000
補助金収入	3,599	216,139
その他	2,195	2,103
営業外収益合計	7,427	219,280
営業外費用		
支払利息	33,177	35,668
その他	6,111	2,556
営業外費用合計	39,289	38,225
経常利益	140,200	245,219
特別利益		
投資有価証券売却益	249,378	-
特別利益合計	249,378	-
特別損失		
固定資産除却損	182	-
減損損失	316	-
特別損失合計	498	-
税金等調整前四半期純利益	389,080	245,219
法人税等	190,594	129,862
四半期純利益	198,486	115,357

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,658,194	1,983,580
売上原価	1,148,100	1,456,545
売上総利益	510,094	527,035
販売費及び一般管理費	1 415,247	1 503,144
営業利益	94,846	23,891
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	1,500	1,000
補助金収入	1,178	73,991
その他	608	424
営業外収益合計	3,294	75,421
営業外費用		
支払利息	11,041	12,344
その他	1,032	10
営業外費用合計	12,074	12,354
経常利益	86,067	86,958
税金等調整前四半期純利益	86,067	86,958
法人税等	42,162	46,275
四半期純利益	43,905	40,682

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	389,080	245,219
減価償却費	136,045	143,679
貸倒引当金の増減額（は減少）	392	234
賞与引当金の増減額（は減少）	17,952	83,065
受取利息及び受取配当金	1,633	1,037
支払利息	33,177	35,668
投資有価証券売却損益（は益）	249,378	-
固定資産除却損	182	-
減損損失	316	-
売上債権の増減額（は増加）	123,674	160,861
たな卸資産の増減額（は増加）	9,349	187
仕入債務の増減額（は減少）	5,200	4,287
前払費用の増減額（は増加）	16,947	38,447
未払金の増減額（は減少）	6,804	48,703
前受金の増減額（は減少）	8,767	12,325
その他	26,343	18,811
小計	171,758	366,716
利息及び配当金の受取額	1,629	1,035
利息の支払額	33,244	35,790
法人税等の支払額	381,037	195,547
移転費用の支払額	-	2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,893	133,505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	250,211	-
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	211,505	76,361
無形固定資産の取得による支出	510	31,428
差入保証金の差入による支出	38,197	253,997
差入保証金の回収による収入	3,541	15,789
その他	11,249	7,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,707	358,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	650,000	830,000
短期借入金の返済による支出	500,000	700,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	251,668	294,546
リース債務の返済による支出	59,871	55,763
自己株式の取得による支出	-	28,629
配当金の支払額	23,744	47,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,716	103,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,884	121,585
現金及び現金同等物の期首残高	889,337	899,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,221	1,020,988

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日至平成22年7月31日)	
1 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 関連会社 持分法適用の関連会社の変更 平成22年7月23日に設立いたしました株式会社ケア21薬局について、当第3四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めることとしました。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。 変更後の持分法適用の関連会社の数 1社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年7月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減損の兆候の把握	使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年7月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。



【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

(合併会社の設立について)

平成22年7月14日開催の当社取締役会において、株式会社プチファーマシストと調剤薬局事業の合併会社を設立することを決議し、平成22年7月23日に設立いたしました。

1. 合併会社設立の目的

当社は、在宅・施設介護事業において、9,187名(平成22年7月末日現在)のご利用者様に介護サービスを提供しておりますが、合併会社設立により、服薬面においても、おひとりおひとりの『かかりつけ薬剤師』として主治医やスタッフと連携を図り、きめ細やかな対応ができる保険調剤薬局として、安心・安全を提供させていただき所存であります。

なお、営業開始は平成22年10月の予定となっております。

2. 合併会社の概要

- (1)商号 株式会社ケア21薬局
- (2)本店所在地 大阪市淀川区木川東四丁目12番25号
- (3)代表者 柳生 美江  
依田 平
- (4)資本金 1,000万円
- (5)主な事業内容 薬局の経営  
処方箋による医薬品の調剤及び販売
- (6)出資比率 株式会社ケア21 50%  
株式会社プチファーマシスト 50%

3. 合併提携先の概要

- (1)商号 株式会社プチファーマシスト
- (2)本店所在地 大阪市北区芝田二丁目8番10号
- (3)設立年月日 平成14年1月23日
- (4)代表者 代表取締役 柳生 美江
- (5)資本金 3,500万円
- (6)主な事業内容 薬局の経営  
一般労働者派遣事業

(重要な事業の譲受について)

平成22年7月30日開催の当社取締役会における決議に基づき、株式会社ジェイオープランニングと介護事業の譲受に関する基本合意契約書を締結いたしました。

1. 事業譲受の理由

当社は、京都市および京都府下における介護事業の展開を計画中で、京都市内において特定有料ホームやグループホームの開設を準備いたしておりました。一方、株式会社ジェイオープランニングは、京都市山科区において通所介護事業を営んでおりますが、この度、同社の親会社であるジェイオーグループホールディングス株式会社(本社：神戸市、代表取締役：田中潤一)から事業見直しに関する情報を得て、双方で協議してまいりました。

当社は、今回京都地域における知名度のアップおよび営業基盤の拡大並びにご利用者様へのサービス提供強化につながるものと判断し、事業の譲受を相互に検討することで基本合意いたしました。

2. 譲受施設の概要

- (1)経営母体 株式会社ジェイオープランニング(ジェイオーグループホールディングス株式会社)
- (2)住所 京都市山科区御陵別所町138-13
- (3)立地条件 JR山科駅(および京都市営地下鉄東西線山科駅)から西へ徒歩約10分
- (4)施設名称 デイサービスセンター 悠々倶楽部 やすらぎの里

3. 株式会社ジェイオープランニングの概要

- (1)商号 株式会社ジェイオープランニング
- (2)本店所在地 神戸市中央区大日通り一丁目2番18号
- (3)設立年月日 昭和51年5月19日
- (4)代表者 代表取締役 田中 潤一
- (5)資本金 1,000万円
- (6)株主 ジェイオーグループホールディングス株式会社100%

4. 事業譲受の日程

事業譲受期日(予定) 平成22年10月1日又は平成22年11月1日

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は411,967千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は298,577千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 299,554千円 賞与引当金繰入額 3,709千円 貸倒引当金繰入額 3,639千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 326,107千円 賞与引当金繰入額 4,142千円 貸倒引当金繰入額 3,727千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 106,543千円 賞与引当金繰入額 3,709千円 貸倒引当金繰入額 874千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 112,237千円 賞与引当金繰入額 4,142千円 貸倒引当金繰入額 1,026千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 765,452千円 預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 755,452千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 787,818千円 預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 777,818千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	48,480	2,000	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める介護事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,666	210,000	208,333

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 7 月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
64,758.46円	67,258.04円

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 8,022.89円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 4,809.56円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	198,486	115,357
普通株式に係る四半期純利益(千円)	198,486	115,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,740	23,985

第 3 四半期連結会計期間

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 1,774.67円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1,699.37円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	43,905	40,682
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,905	40,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,740	23,940

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成22年5月1日  
至 平成22年7月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000株(上限)

取得価格の総額

100百万円(上限)

取得する期間

平成22年8月4日～平成23年1月28日

取得方法

大阪証券取引所における市場買付

(2)取得状況

上記市場買付による取得の結果、平成22年8月4日から平成22年9月10日までに、当社普通株式23株(取得価額1,991,300円)を取得いたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月11日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理基準に関する事項の変更（2）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月10日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深井和巳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井晶治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。